

日本小児科医会ニュース

JAPAN PEDIATRIC ASSOCIATION (J.P.A) NEWS

No.77・2024

発行 / (公社)日本小児科医会
発行人 / 伊藤 隆一
東京都港区浜松町 2-8-14
浜松町 TS ビル 8 階 〒105-0013
TEL 03-6435-9919
FAX 03-6435-9331

会長挨拶

地域総合小児医療のグランドデザイン 2024

会長 伊藤 隆一



令和 6 年（2024 年）辰年です。初夢はいかがでしたでしょうか。

昨年は成育医療等基本法に記載されたこども家庭庁が 4 月に設立されこども基本法、こども大綱ができました。

本年 4 月から感染症関係が加わり 5 疾病 6 事業となる第 8 次医療計画が開始されます。

増える感染症事業は小児科医の基本ですが医療措置協定など平時から診療所にも負担、対応が求められます。気候変動、インバウンドなど国内外の人流からくる新旧まじえた感染症の備えが必要です。薬剤耐性（AMR）の指導によって小児科医の抗生物質処方量は減少しています。その反面、種類の増えた迅速検査を希望し診断名を求める保護者がいます。採算性の無い薬剤、小児医療器具の不足が続いています。対応して行かなければなりません。

医師の働き方改革が始まり、周産期医療、小児救急医療など地域医療の崩壊が危惧されます。地域医療構想もあり二次救急小児科の集約化（統廃合）の状況が進みます。出産も数年後には保険診療扱いの検討がされ、分娩施設も個人産院が高齢化と共に減少が続き居住する地域で出産ができない事態がおきてきています。それは若い世代が生まれ育った場所から離れていくことに続きます。豊かな国には地域の繁栄が必要です。フランスの出生率対策には移民の影響もあり功を奏しているようですが、同国ではすべての妊娠、出産、そして中絶にまつわる費用が無料だという新聞記事がありました。

社会保障費の抑制下におけるトリプル改定も行われます。財務省は 21 年度医療費約 45 兆円のうち 2 割、9 兆円は診療所としています。厚労省が 2 年毎に調査する医療経済実態調査では受診忌避や小児一般感染症が少なかった 2020 年と小児コロナ感染症が増加し発熱外来に汗をかいて対応し一時的な加算を得たコロナ禍の特殊

な時期 2022 年を対比し国民に誤解を生じる数字を強調して公開しています。物価高騰、政府指導賃上げには公定価格である保険診療ではその配慮がなければ対応できません。

団塊の世代の方が平均寿命を迎える 2040 年に向けて医師数の制限が進みます。医師の偏在対策が 26 年度から導入されます。医師の都市集中は避けなければなりません。医学部入学者数の女性が半数を超える国公立・私学が増えてきました。そして小児科希望者は女性の方が多いようです。女性小児科医が活躍できる切れ目ない支援が国をあげて必要です。医会でも女性の活躍を切望します。

異次元のこども対策によるこども家庭庁の令和 6 年度補正予算で先天性小児マスキングと健診義務化（1 か月、5 歳児）の各拡大の予算が得られました。1 か月は個別、5 歳児は集団健診が基本となっています。5 歳児健診には健診方法についての指導指針が発表される予定です。地域の対応インフラの違いから実施できる地域から始めるとされています。行政と対応をご協議お願いいたします。

コロナ禍加速された疾病構造の変化、今後出てくる多種類混合ワクチン、小児科医単独では解決が難しく多職種連携を要することもたちの課題などに対応する地域小児医療の行動変容が求められます。医会も会員高齢化により会員数は減少しています。地域でまだ医会に入会していない先生に是非ご参加をおすすめください。

本会は「子どもの心の相談医（2000 年 12 月～）」「地域総合小児医療認定医・指導医（2014 年 4 月～）」を進めその認定・研修を続けています。これはこどもたちが幸せな状態（ウェルビーイング）に必要な身体・精神・社会（バイオサイコソシアル）の基礎・基本となる事業です。地域のこどもたちがその過ごす場で幸せに健康に種々の面で格差なく暮らせ、感じるができるように会員諸氏やこどもに関係する皆様とこれからの地域小児医療のグランドデザインを考えて行きたいと思ひます。

こどもの幸せは小児科医、大人の幸せです。世界が平和でありますように。